



# 英国コミュニティ・アートの変遷とアーツカウンシルの政策方針に関する研究ー 1960年代から1980年代を中心に ー

小林, 瑠音

---

(Degree)

博士 (学術)

(Date of Degree)

2018-03-25

(Date of Publication)

2020-03-25

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲第7230号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1007230>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



(別紙様式3)

## 論文要旨

氏名 小林 瑠音

専攻 グローバル文化専攻・芸術文化論コース

指導教員氏名 藤野一夫教授

論文題目

英国コミュニティ・アートの変遷とアーツカウンシルの政策方針に関する研究  
— 1960年代から1980年代を中心に —

論文要旨

本論文では、1960年代から1980年代の英国において全国的な展開をみせたコミュニティ・アート・ムーブメントに着目し、その特性と歴史の変遷、および英国アーツカウンシル(芸術評議会)によるコミュニティ・アート政策の影響について検証を行った。英国コミュニティ・アートは、これまで国内において過小評価される傾向にあったが、近年世界的な潮流となっているソーシャリー・エンゲージド・アート(社会関与型アート)との関連性において、急速に再評価が進んでいる。しかし、これまでの先行研究においては、コミュニティ・アートに関する具体的な事例研究の不足とともに、英国特有の現象である継続的な公的資金の介入、つまり文化政策との関わりについての分析の欠如が問題視されてきた。

そこで、本論文では、まず第一部において、英国コミュニティ・アートの定義と歴史の変遷をふまえたうえで、1970年代のロンドン・イースト・エンドにおける2つの事例に着目し、具体的な事例研究を行った。とりわけ、〈カルチュラル・デモクラシー〉という概念を基軸としながら、英国伝統の労働者運動史の大きな流れの中に、この1960年代から1980年代のコミュニティ・アート・ムーブメントを位置づけることで、英国内では積極的に評価されてこなかったコミュニティ・アートの実践に対して新たな角度からの解釈を試みた。

ここでは、これまでの英国コミュニティ・アートに関する主要な論点となってきた〈政治的一貫性の欠如〉と〈芸術的評価の欠如〉に関する批判に、基本的には同調しながらも、以下の5つの観点、すなわち、1)職業としてのコミュニティ・アーティスト、2)アーカイブ機能、3)ミドルクラス・ヒッピーの活躍、4)アート界を巻き込んだ論争、そして5)現在の英国アート・シーンへの影響について、積極的な評価を加えることとなった。

さらに、第二部では、コミュニティ・アートと英国アーツカウンシルの政策方針との関連性を探るために、英国アーツカウンシル史の分析にとりくんだ。特に、その設立者である経済学者のジョン・メイナード・ケインズが提示した基本的理念に着目し、それが継承されていく過程を詳細に検証した。具体的には、1950年代から60年代前半にかけて英国アーツカウンシル会長を担ったウィリアム・エムリス・ウィリアムズと、1970年代のコミュニティ・アート政策最盛期に事務局長を務めたロイ・ショウ、この2人の人物をとりあげ、ケインズの信念を引き継ぐ彼らの政策方針に影響を与えた背景について分析を行った。

ここで明らかとなった重要な点は、英国アーツカウンシル史において通奏低音として流れる、〈ケインズ・レガシー〉すなわち、芸術の〈エクセレンス(卓越性)〉を重視する基本的理念の存在である。ケインズが英国アーツカウンシルの会長を務めたのは、たった10ヶ月という短期間であったが、その中で戦後復興を目指して提示された〈ロンドン、エクセレンス、ハイアート〉という優先政策は、ケインズの急逝以降、拡大解釈を伴って後世に継承されていくこととなった。そして、“Best than the Most”(最大多数よりも最上級を)、すなわち〈エクセレンス〉重視をモットーとする、悪名高き〈ケインズ・レガシー〉が生まれたのである。

その意味で、芸術文化を一部の支配的階級やエリート層の手から市井の人々の日常へと取り戻そうとする〈カルチュラル・デモクラシー〉を標榜するコミュニティ・アートと、英国アーツカウンシルの基本姿勢は相対立することとなった。本論文の帰結として最も強調すべき点は、これまで肯定的に捉えられてきた英国アーツカウンシルのコミュニティ・アート政策であったが、実はカウンシル内部において、コミュニティ・アートに対する批判的見解が多数存在していたということである。とりわけ、コミュニティ・アート政策の全盛期に英国アーツカウンシル事務局長を務めたロイ・ショウは、痛烈なコミュニティ・アート批判を繰り返し、それらはあくまでも伝統的なアートの〈補完〉であり〈代替〉ではないという予防線を張り続けた。彼のこの信条の背景には、〈教義主義的成人教育〉の理念と、それを共有するリチャード・ホガートやレイモンド・ウィリアムズなどの文化研究者の存在があった。1970年代の英国アーツカウンシルを舞台に、文化政策、成人教育、文化研究が相互に関連しながら発展していたという稀有な現象であったといえるだろう。そして、もう一つ注目すべき論点は、コミュニティ・アートの評価を巡る当時の論争の中から、〈カルチュラル・デモクラシー〉が希求する〈当事者性〉(relevance)という概念が浮き彫りになったということ、そしてそれ自体が内包するある種の危うさが現前化したという点である。それは、一方で自分たちの文化を希求する自己表現と自己決定力を醸成する原動力となりつつも、他方で、ナルシズムと排他性を誇張する不安定さを大いにはらんでいるという帰結である。この点は、コミュニティ・アートの特性と限界を示唆する重要な論点であると同時に、そもそも〈コミュニティ〉すなわち〈共同体〉という概念がもつ両義性に通底する点でもある。

論文審査の結果の要旨

氏名	小林 瑠音		
論文題目	英国コミュニティ・アートの変遷とアーツカウンシルの政策方針に関する研究 — 1960年代から1980年代を中心に —		
判定	合格 ・ 不合格		
論文チェックソフトによる確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認 <input type="checkbox"/> 未確認 理由：		
審査委員	区分	職名	氏名
	委員長	教授	吉田 典子
	委員	教授	藤野 一夫
	委員	教授	岩本 和子
	委員	教授	小笠原 博毅
	委員		
要 旨			
<p>本論文では、1960年代から1980年代の英国において全国的な展開をみせたコミュニティ・アート・ムーブメントに着目し、その特性と歴史の変遷、および英国アーツカウンシル(芸術評議会)によるコミュニティ・アート政策の影響について検証を行った。英国コミュニティ・アートは、これまで英国国内において過小評価される傾向にあったが、近年世界的な潮流となっているソーシャリー・エンゲージド・アート(社会関与型アート)との関連性において、急速に再評価が進んでいる。</p> <p>本論文では、まず第一部において、英国コミュニティ・アートの定義と歴史の変遷をふまえたうえで、1970年代のロンドン・イースト・エンドにおける2つの事例に着目し、具体的な事例研究を行った。とりわけ、&lt;カルチュラル・デモクラシー&gt;という概念を基軸としながら、英国伝統の労働者運動史の大きな流れの中に、この1960年代から1980年代のコミュニティ・アート・ムーブメントを位置づけることで、英国内では積極的に評価されてこなかったコミュニティ・アートの実践に対して新たな角度からの解釈を試みた。</p>			

ここでは、これまでの英国コミュニティ・アートに関する主要な論点となってきた政治的一貫性の欠如><と芸術的評価の欠如>に関する批判に、基本的には同調しながらも、1)職業としてのコミュニティ・アーティスト、2)アーカイブ機能、3)ミドルクラス・ヒッピーの活躍、4)アート界を巻き込んだ論争、そして5)現在の英国アート・シーンへの影響について、積極的な評価を加えた。

第二部では、コミュニティ・アートと英国アーツカウンシルの政策方針との関連性を探るために、英国アーツカウンシル史の分析にとりくんだ。特に、その設立者である経済学者のジョン・メイナード・ケインズが提示した基本的理念に着目し、それが継承されていく過程を詳細に検証した。具体的には、1950年代から60年代前半にかけて英国アーツカウンシル会長を担ったウィリアム・エムリス・ウィリアムズと、1970年代のコミュニティ・アート政策最盛期に事務局長を務めたロイ・ショウ、この2人の人物をとりあげ、ケインズの信念を引き継ぐ彼らの政策方針に影響を与えた背景について分析を行った。

ここで明らかとなった重要な点は、英国アーツカウンシル史において通奏低音として流れる、<ケインズ・レガシー>すなわち、芸術の<エクセレンス(卓越性)>を重視する基本的理念の存在である。ケインズが英国アーツカウンシルの会長を務めたのは、たった10ヶ月という短期間であったが、その中で戦後復興を目指して提示された<ロンドン、エクセレンス、ハイアート>という優先政策は、ケインズの急逝以降、拡大解釈を伴って後世に継承されていくこととなった。そして、“Best than the Most”(最大多数よりも最上級を)、すなわち<エクセレンス>重視をモットーとする、悪名高き<ケインズ・レガシー>が生まれたのである。その意味で、芸術文化を一部の支配的階級やエリート層の手から市井の人々の日常へと取り戻そうとする<カルチュラル・デモクラシー>を標榜するコミュニティ・アートと、英国アーツカウンシルの基本姿勢は相対立することとなった。

本論文の帰結として最も強調すべき点は、これまで肯定的に捉えられてきた英国アーツカウンシルのコミュニティ・アート政策であったが、実はカウンシル内部において、コミュニティ・アートに対する批判的見解が多数存在していたということである。とりわけ、コミュニティ・アート政策の全盛期に英国アーツカウンシル事務局長を務めたロイ・ショウは、痛烈なコミュニティ・アート批判を繰り返し、それらはいくまでも伝統的なアートの<補完>であり<代替>ではないという予防線を張り続けた。彼のこの信条の背景には、<教養主義的成人教育>の理念と、それを共有するリチャード・ホガートやレイモンド・ウィリアムズなどの文化研究者の存在があった。1970年代の英国アーツカウンシルを舞台に、文化政策、成人教育、文化研究が相互に関連しながら発展していたという稀有な現象であったといえるだろう。

もう一つ注目すべき論点は、コミュニティ・アートの評価を巡る当時の論争の中から、<カルチュラル・デモクラシー>が希求する<当事者性>(relevance)という概念が浮き彫りになったということ、そしてそれ自身が内包するある種の危うさが顕在化したという点である。それは、一方で自分たちの文化を希求する自己表現と自己決定力を醸成する原動力となりつつも、他方で、ナルシズムと排他性を誇張する不安定さを大いにはらんでいるという帰結である。この点は、コミュニティ・アートの特性と限界を示唆する重要な論点であると同時に、そもそも<コミュニティ>すなわち<共同体>という概念がもつ両義性に通底する点でもある。

本研究は英国コミュニティ・アートの変遷とアーツカウンシルの政策方針について、その歴史を研究したものであり英国の文化政策について重要な知見を得たものとして価値ある集積であると認める。よって、学位申請者の小林瑠音は、博士(学術)の学位を得る資格があると認める。